

## 令和3年度財務情報

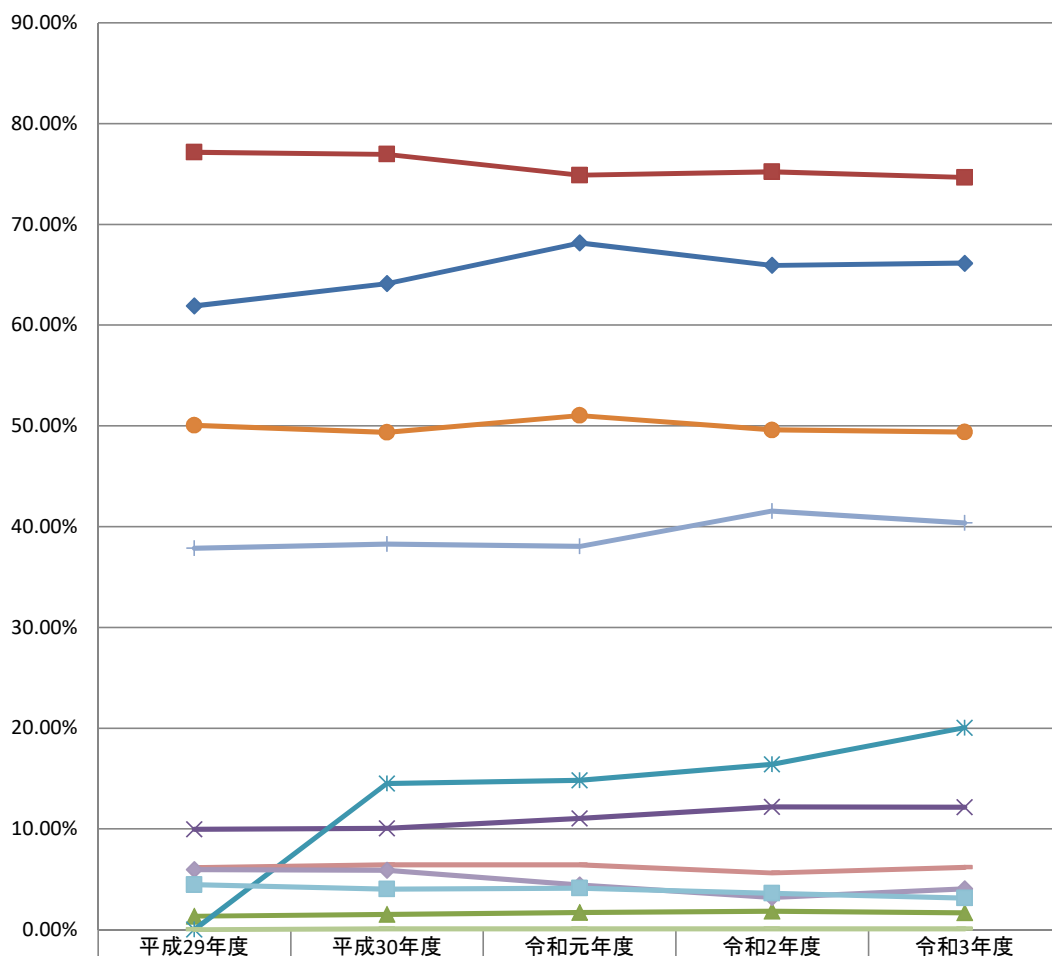
(2) 財務比率表(5カ年推移)

① 事業活動収支計算書関連比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均値※
学生生徒等納付金比率	77.14%	76.96%	74.87%	75.21%	74.64%	74.4%
寄付金比率	1.33%	1.51%	1.69%	1.82%	1.67%	2.3%
補助金比率	9.95%	10.04%	11.03%	12.17%	12.14%	14.1%
基本金組入比率	0.00%	14.50%	14.80%	16.40%	20.04%	10.4%
人件費比率	50.05%	49.35%	51.02%	49.58%	49.36%	51.8%
人件費依存率	61.89%	64.12%	68.15%	65.92%	66.13%	69.6%
教育研究経費比率	37.85%	38.25%	38.04%	41.54%	40.35%	35.2%
管理経費比率	6.14%	6.43%	6.43%	5.62%	6.18%	8.2%
借入金等利息比率	0.00%	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%	0.1%
経常収支差額比率	5.96%	5.88%	4.43%	3.19%	4.04%	4.6%
事業活動収支差額比率	4.46%	4.02%	4.12%	3.59%	3.13%	5.2%

※出典：『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）

### 財務比率 事業活動収支計算書関連経年推移



■ 学生生徒等納付金比率	77.14%	76.96%	74.87%	75.21%	74.64%
▲ 寄付金比率	1.33%	1.51%	1.69%	1.82%	1.67%
✕ 補助金比率	9.95%	10.04%	11.03%	12.17%	12.14%
✱ 基本金組入比率	0.00%	14.50%	14.80%	16.40%	20.04%
● 人件費比率	50.05%	49.35%	51.02%	49.58%	49.36%
◆ 人件費依存率	61.89%	64.12%	68.15%	65.92%	66.13%
⊕ 教育研究経費比率	37.85%	38.25%	38.04%	41.54%	40.35%
— 管理経費比率	6.14%	6.43%	6.43%	5.62%	6.18%
— 借入金等利息比率	0.00%	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%
◇ 経常収支差額比率	5.96%	5.88%	4.43%	3.19%	4.04%
■ 事業活動収支差額比率	4.46%	4.02%	4.12%	3.59%	3.13%

## 令和3年度財務情報

### ◆事業活動収支経年推移の用語説明

<b>学生生徒等納付金比率</b>	<p><b>学生生徒等納付金／経常収入</b></p> <p>学生生徒等納付金は、事業活動収入の中で最大の比重を占めており、第三者の意向に左右されることのない重要な自己財源であるため、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。ただし、学生生徒減少期の昨今では、事業活動収入の多様化を図ることも必要であり、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。</p>
<b>寄付金比率</b>	<p><b>寄付金／事業活動収入</b></p> <p>寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、経営の安定のためにも一定水準の寄付金の安定確保が好ましい。その一方で、寄付金の種類によっては一過性の傾向が強い場合もあり、年度による増減幅が大きいことも事実である。多額の寄付金を恒常的に確保することは容易ではないが、その確保に努める必要がある。</p>
<b>補助金比率</b>	<p><b>補助金／事業活動収入</b></p> <p>補助金は、学生生徒納付金に次ぐ第二の収入源であり必要不可欠であるため、補助金の増額に力を入れなければならない。ただし、当該比率が高いということは、納付金やその他の収入が相対的に低いことを示しているため、国や地方公共団体の財政状態によって重大な影響を受け、経営に弾力性を失う可能性もある。</p>
<b>基本金組入比率</b>	<p><b>基本金組入額／事業活動収入</b></p> <p>基本金組入額は、学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のために重要であるため、この比率は高い方が望ましい。組入れ内容が固定資産（1号基本金）によるものか、恒常的支払資金への組入（第2～4号基本金）によるものかを更に分析する必要がある。</p>
<b>人件費比率</b>	<p><b>人件費／経常収入</b></p> <p>人件費全体の経常収入に対する比率である。この比率のみでなく、内訳の教員人件費や職員人件費の構成比率、教職員1人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。</p>
<b>人件費依存率</b>	<p><b>人件費／学生生徒等納付金</b></p> <p>人件費が学生生徒納付金の範囲内に収まっていることが経営上望ましい。</p>
<b>教育研究経費比率</b>	<p><b>教育研究経費／経常収入</b></p> <p>教育研究活動を維持・発展させるためには、この比率が収支の均衡を失わない限りにおいて高い方が望ましい。</p>
<b>管理経費比率</b>	<p><b>管理経費／経常収入</b></p> <p>学校法人の運営のための必要経費に係る比率であるが、ある程度の経費支出は止むを得ないとしても、「教育研究費比率」とのバランス上、低い方が望ましい。</p>
<b>借入金等利息比率</b>	<p><b>借入金等利息／経常収入</b></p> <p>借入金利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低ければ低いほど良い。</p>
<b>経常収支差額比率</b>	<p><b>経常収支差額／経常収入</b></p> <p>経常的なバランスを表す比率。</p>
<b>事業活動収支差額比率</b>	<p><b>事業活動収支差額／事業活動収入</b></p> <p>事業活動収入に対してどれだけの帰属収支差額が発生したかが分かる比率。</p>